

Business Report

[第84期 報告書]

2012.4.1-2013.3.31

- P.01-04 トップインタビュー
葬祭サービス業から、
総合ライフエンディングサービス業への進化を目指す。
- P.05-06 地域密着で営業エリアを拡大～新規会館の展開～
- P.07-08 財務諸表
- P.09-10 トピックス・会社概要

すべてはホスピタリティから。



外部環境の変化を 消費者、競合他社、行政の視点で捉える

近年、急スピードで変化し続ける葬祭業界の外部環境には、消費者と競合他社、行政という三つの要素が大きく影響しています。

消費者の間では、家族やごく限られた範囲の人々で執り行う葬儀のニーズが急速に高まっています。その象徴が「家族葬」「直葬（葬式をしないで火葬すること）」のトレンドです。これらの背景の一つには高齢化の進展が挙げられます。仮に80代のご夫婦のいずれかがお亡くなりになった場合、二人とも介護施設に入居されていたり老老介護をしていたり、勤務先やご近所など世間とお付き合いはなくなりつつあります。このように、ライフスタイルが変化すると、親戚間や地域における人間関係の希薄化が起こります。そして、参列者の減少を招き、家族葬や直葬を執り行わざるを得ないというのが現状でしょう。宗教離れから儀礼・儀式よりむしろ個性を尊重するといった価値観の変化や、景気動向なども葬儀のトレンドに少なからぬ影響を及ぼしています。

一方、競合他社間では葬祭会館の出店競争が激化し、特に大都市圏を中心に、供給過剰状態にあります。社会インフラの一つとも言える葬祭会館が同エリア内に多数存在する事態は、件数を増やすための安易な価格競争を招き、さらなる出店競争につながりがちです。

近年、人生の終末期を支える「ライフエンディングサービス」の一つとして、葬祭業の位置づけを行政主導で明確化する動きがあります。葬祭業が宗教儀礼としてだけでなく、一つの産業として定義、認知されることは、近い将来、業界活性化への追い風になると考えられます。

葬祭サービス業から、

総合ライフエンディングサービス業への進化を目指す。

代表取締役社長 古内 耕太郎



葬祭サービス業から 総合ライフエンディングサービス業へ

かつては葬具のレンタル業にすぎなかった葬祭業は、やがて葬儀の準備や施行までを手がける葬儀の請負業へと移行し、会場の提供から人や車、食事の手配など葬儀をトータルで提供する葬祭サービス業へと業態を変化させてきました。そして今、さらに葬儀を基軸としたライフエンディングサービス業として新たな進化を遂げるべき時が到来しています。

そのために弊社ではまず、業態変化へのプロセスとして葬儀の事前相談から葬儀後のご遺族の心のケアまでをトータルにサポートし、サービスの幅を段階的に広げていく「ワンストップサービス」をスタートさせています。業態を変えるには、前提として経営理念およびビジョンの明確化、経営計画や戦略の実行、

組織やオペレーションの変革が必要です。そして、これには膨大な時間と労力がかかります。

弊社は中期経営計画(2009年度～2011年度)のなかですでに意識変革に努めて社員と新たな理念を共有し、またグループの組織やオペレーションのあり方を見直してきました。この成果が出てきており、今後、業界内の競争において優位性につながると確信しています。

成果の一つに、葬儀のスタイルを時代のニーズに応じて商品化することで新たな動きを起こし、会社の遺伝子として残していく社内プロジェクト「DNAプロジェクト(Development and New Action Project)」が挙げられます。近年増加している家族葬や無宗教形式の葬儀で、大切な思い出に包まれて家族が故人を送る家族葬空間(「ヴェール」)、お通夜にお子さまから高齢者までが、思い思いにお食事や会話を楽しみながら故人を偲ぶことができるビュッフェスタイルのお食事(「ひとつなぎの食卓」)など、ご遺族の気持ちを知りぬいた経験豊富な社員が発案した新サービスはどれも好評で、確かな手応えを感じています。

また、公益社を中心としたグループ再編により、質の高い一連のサービスを提供できる組織となりました。

さらに、一人ひとりがより幅広い職務に携わる「職務のマルチ化」へ移行したことでサービス力を向上させています。同時に、人的効率を高め、利益体質が向上することで生まれた余力を、生活支援サービスはじめ新たな事業に投入することが可能になっているのです。

広く、深く、サービスの質を高め 社会に貢献し続ける企業に

このたび発表した「新ビジョンと新中期経営計画(2013年度～2015年度)(2013年5月13日発表)」では、先の外部環境の変化に応じて成長戦略の一部を軌道修正いたしました。具体的には、従来のM&Aやアライアンスを駆使して全国ネットワークを確立し、葬祭サービスでの全国ブランドを目指す従来の成長指標を変更しました。自社グループの力で東西の大都市圏を中心に会館を展開していきます。エリアごとに大きな会館、その周辺に小会館を設置することで市場を確保し、人や車、運営ノウハウを共有して効率的なマネジメントを図り、成長の横軸となる市場を拡大します。あえてターゲットとしてこなかった小規模葬儀市場(低価格・簡易型の家族葬の市場)に対する対応も積極的に検討していきたいと考えています。

さらに、先のエリア展開をお客様との接点を広げていく横軸とした場合、成長の縦軸としてライフエンディング産業への布石

となるサービスの幅も広がっていきます。様々な業態と連携することで、葬儀のみならず葬儀前後の生活支援をはじめサービスの接点を深くしていくことで着実な成長を目指します。なかでも今後需要が見込まれる高齢者支援サービスには特に注力し、シームレスなインフラとして確立していきたいと考えております。これらの計画を推進するとともに、グループ内のBPR(業務の全体的見直しによりムダを省く)を継続し、2015年度に売上高経常利益率10%を達成し、その後も維持できる体制をつくっていく計画です。

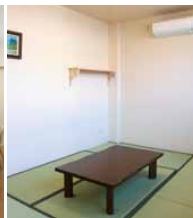
時代とともに戦略としてのビジョンは新しくなっても、私たちの事業の本質は「尊厳あるかたちで故人をお送りすること」と「遺族、故人の友人、知人の悲しみをケアすること」にほかなりません。これら文化産業としての使命や役割をしっかりと継承しつつ、時代の変化にあったサービス産業として進化を遂げていく。昔から継承されてきた文化を現代のスタイルにあわせて変化させ、着実に成長しながら社会に貢献していくという当社の事業のあり方にご理解とご支援を賜りたく存じます。



地域密着で営業エリアを拡大 ～新規会館の展開～

当社グループでは、平成25年3月期中に、兵庫県南部に展開するタリイにて2会館、公益社（首都圏）にて1会館新設オープンいたしました。また、直近平成25年4月には、公益社（関西圏）にて1会館新設オープンいたしました。地域に根差した会館運営と地域の特性に応じた提案を行っています。

タリイ会館 出合 （神戸市西区玉津町出合） 2012年11月13日オープン



式場の壁面にある棚や照明を用いてお花などで装飾する祭壇は「家族葬プラン」としてご提案しています。（左）会席室（中央）と、親族控室2部屋を備え、一日一葬儀貸切りで少人数のご葬儀に適しています。（右）

タリイ会館 ちょうはんじ 長坂寺 （兵庫県明石市魚住町長坂寺） 2013年1月21日オープン



タリイ会館出合と同様に「家族葬プラン」をご提案しています。

親族控室3部屋を備え、和室（2部屋）とベッドルーム（1部屋）をご利用いただけます。（上段中央・右）また、キッチンを備えた会席室など設備が充実しています。一日一葬儀貸切りで自宅に居るような雰囲気でお過ごしいただけます。（右）



公益社 高輪会館

(東京都港区高輪 道往寺内) 2013年1月28日オープン



由緒ある道往寺にふさわしい品格とやすらぎを備えており、庭に面した窓から明るい光が差し込む開放的な式場は、**一日一葬儀貸切り**で家族葬にご利用いただけます。(左・中央)
親族控室は和室2部屋を備えています。(右)

公益社 石橋会館

(大阪府池田市井口堂) 2013年4月15日オープン



光が差し込む開放感のあるガラス張りのエントランスホールがあり、**一日一葬儀貸切り**でご利用いただけます。



2階に式場、親族控室(和洋2タイプ)があり、ゆったりと過ごせる広さとなっています。また、**式場、会席室、親族控室を一体となった空間**にすることもできます。(右)

連結財務情報

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
[資産の部]			[負債の部]		
流動資産	4,450	4,850	流動負債	3,202	3,318
現金及び預金	3,215	3,560	営業未払金	752	701
営業未収入金	597	598	短期借入金	6	30
商品及び製品	155	139	1年内返済予定の長期借入金	617	585
繰延税金資産	285	374	賞与引当金	448	660
その他	196	177	その他	1,378	1,340
固定資産	21,722	21,595	固定負債	3,346	2,923
有形固定資産	18,621	18,626	社債	1,500	1,500
建物及び構築物	7,430	7,217	長期借入金	1,225	660
土地	10,813	10,786	その他	620	762
その他	377	622	負債合計	6,548	6,241
無形固定資産	1,033	795	[純資産の部]		
投資その他の資産	2,067	2,173	株主資本	19,623	20,204
資産合計 1	26,172	26,445	資本金	2,568	2,568
			資本剰余金	5,488	5,488
			利益剰余金	12,580	13,160
			自己株式	△ 1,013	△ 1,013
			純資産合計 2	19,623	20,204
			負債純資産合計	26,172	26,445

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔平成23年4月1日～ 平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成24年4月1日～ 平成25年3月31日〕
営業収益 3	18,285	18,001
営業費用	14,705	14,802
営業総利益	3,580	3,199
販売費及び一般管理費	1,729	1,624
営業利益 4	1,850	1,574
営業外収益	34	37
営業外費用	62	60
経常利益	1,823	1,552
特別利益	0	11
特別損失	36	2
税金等調整前当期純利益	1,786	1,560
法人税、住民税及び事業税	869	873
法人税等調整額	△ 1	△ 117
当期純利益	918	804

連結キャッシュ・フロー計算書 5

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔平成23年4月1日～ 平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成24年4月1日～ 平成25年3月31日〕
営業活動による キャッシュ・フロー	2,343	1,654
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,124	△ 444
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 391	△ 864
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	828	345
現金及び現金同等物の 期首残高	2,386	3,215
現金及び現金同等物の 期末残高	3,215	3,560

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Financial Highlights

連結業績の推移

第2四半期 期末

1 資産

流動資産は、現金及び預金が3億45百万円増加したことを主な要因として、4億円増の48億50百万円となりました。有形固定資産は、建設仮勘定を含め7億1百万円の資産取得にもかかわらず、減価償却の進行(6億43百万円)および資産の一部売却・除却によって、5百万円の増加にとどまりました。無形固定資産は、のれんの償却2億7百万円により減少し、投資その他の資産は、不動産信託受益権の1億4百万円増により増加。この結果、固定資産は1億26百万円減の215億95百万円となりました。

2 純資産

当期純利益は8億4百万円、剰余金の配当は2億24百万円となり、その結果、純資産合計は5億80百万円増の202億4百万円となり、自己資本比率は前期比1.4ポイント増の76.4%となりました。

3 営業収益

グループの中核である(株)公益社において葬儀単価は前期比0.2%向上したものの、葬儀件数が前期比1.5%減少しました。さらに、(株)タライにおいても葬儀単価は前期比6.4%低下し、葬儀件数も前期比4.2%減少しました。これらを主要因として、営業収益は前期比2億83百万円減収の180億1百万円となりました。

4 営業利益

販売費及び一般管理費が前期比6.1%減少となったものの、営業収益の減収および営業費用の増加をカバーしきれず、営業利益は、前期比2億76百万円減益の15億74百万円となり、営業利益率は1.4ポイント悪化して8.7%となりました。

5 キャッシュ・フロー

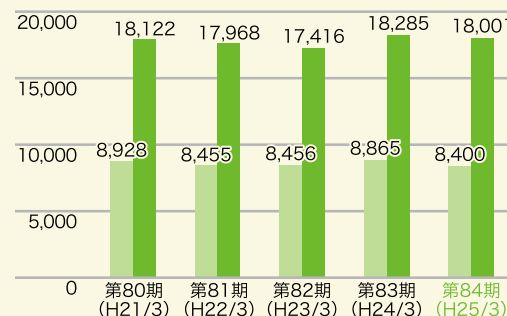
営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額10億49百万円により減少した一方、税金等調整前当期純利益15億60百万円、減価償却費7億30百万円、賞与引当金の増加額2億12百万円、のれん償却額2億7百万円等による増加により、16億54百万円の資金増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億94百万円等による減少により、4億44百万円の資金減となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出6億18百万円、配当金の支払額2億24百万円等による減少により、8億64百万円の資金減となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ3億45百万円増加し、35億60百万円となりました。

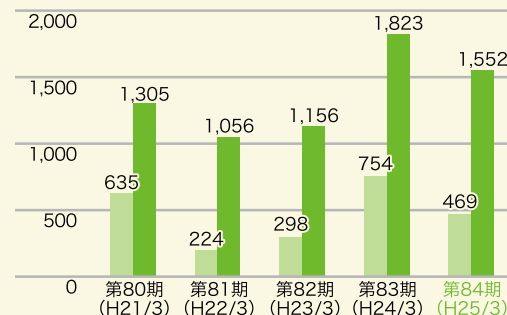
営業収益

(単位:百万円)



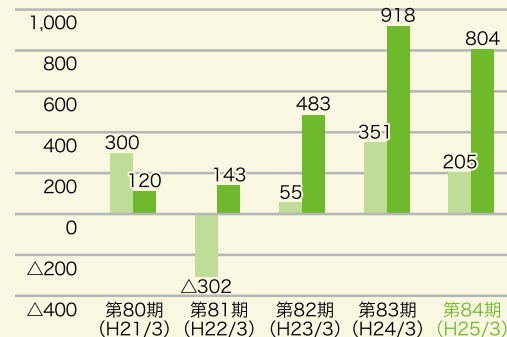
経常利益

(単位:百万円)



四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

知っておきたい豆知識 vol.5



エンディングを考えるセミナーを随時開催
(新聞折込でご案内)



セミナー後の
見学会の様子

事前相談で相談しておくべきことは?

自分の人生の最後をどう迎えるかを考える方が増えています。様々な種類の「エンディングノート」が書店に並び、多くの方が一度は手に取って見たことがあるのではないのでしょうか。その冊子に挙がっているテーマは、葬儀やお墓の準備のみならず、介護や看病、資産にまで至ります。一つひとつが大きなテーマで、専門家へ相談する必要が出てきます。

当社グループにおいても、葬儀に関するご相談に来られる方が増えており、お近くの会館へご友人からの紹介で

お越しいただいたり、新聞折込チラシを見てセミナーや文化講座に参加されてご相談いただいています。公益社では、どのような葬儀をしたら良いかご要望に応じて葬儀スタイルを提案し、詳細なお見積りをご提示しています。事前相談をしておくと、「時間がない」「情報がない」「戸惑う」といったことが軽減できます。

それでは、葬儀以外のことは誰に相談したら良いのか? 高齢者住宅の見学会、行政書士等による遺言書や遺産相続

のセミナーなどに参加して相談することができます。そして、当社グループでは、専門業者や専門家と連携して会館でのセミナーや相談会を実施しております。葬儀に関する事前相談時に、ライフエンディングのことについてもご相談を受け付けています。

一般に、事前相談というと葬儀に関するのみと捉えられますが、最後をどう過ごすか、葬儀後の手続きに困らないようどう準備しておくべきか、といったことも相談できます。

【葬祭施設ネットワーク】2013(平成25)年5月31日現在

公益社 (首都圏)	公益社 用賀会館	東京都世田谷区瀬田3-6-8
	公益社 明大前会館	東京都杉並区和泉2-8-6
	公益社 田園調布会館	東京都世田谷区東玉川12-30-9
	公益社 雪谷会館	東京都大田区南雪谷2-1-7
	公益社 高輪会館	東京都港区高輪2-16-13道住寺内 New
	公益社 仙川会館	東京都調布市仙川町3-1-3 New
	公益社 会館 たまプラーザ	横浜市青葉区美しが丘2-21-4

公益社 (近畿圏)	公益社 天神橋会館	大阪市北区天神橋4-6-39
	公益社 森小路会館	大阪市旭区今市2-22-7
	公益社 城東会館	大阪市城東区関目1-21-20
	公益社 西田辺会館	大阪市阿倍野区阪南町5-16-1
	公益社 玉出会館	大阪市西成区玉出西1-3-4
	公益社 豊中会館	豊中市南桜塚1-21-4

公益社 KOEKISHA	公益社 石橋会館	池田市井口壺1-12-6 New
	公益社 吹田会館	吹田市内本町1-21-3
	公益社 千里会館	吹田市桃山台5-3-10
	公益社 高槻会館	高槻市野見町4-4
	公益社 守口会館	守口市大日町3-4-28
	公益社 枚方会館	枚方市山之上東町1-1
	公益社 正俊寺会館	枚方市長尾宮前2-2-1
	公益社 東大阪会館	東大阪市俊徳町1-6-28
	公益社 共善はびきの会館	羽曳野市恵我之荘3-4-25
	公益社 堺会館	堺市堺区宿屋町西1丁-1-27
	公益社 なかもず会館	堺市北区中百舌鳥町2丁-322-1
	公益社 岸和田会館	岸和田市上野町東5-1
	公益社 学園前会館	奈良市学園大和町2-110-3
	公益社 富雄会館	奈良市富雄北1-7-7

葬 仙
(山陰地方)

0120-444-200



鳥取ホール
吉方ホール
岩美ホール
米子葬祭会館
安倍ホール
福米ホール
境港ホール
余子ホール
安来ホール
松江葬祭会館
比津ホール
東出雲ホール
大東ホール*

鳥取県鳥取市商栄町171
鳥取県鳥取市吉方153-7
鳥取県岩美郡岩美町浦富645-9
鳥取県米子市長砂町1075
鳥取県米子市安倍51
鳥取県米子市新開6-3-15
鳥取県境港市上道町3588
鳥取県境港市竹内町1864-2
鳥根県安来市安来町977
鳥根県松江市東津田町1738
鳥根県松江市比津町31
鳥根県八束郡東出雲町錦浜583-23
鳥根県雲南市大東町飯田28-1

タルイ
(兵庫県南部)

0120-365-365



タルイ会館 出合
タルイ会館 舞子
タルイ会館 大蔵谷
タルイ会館 新明
タルイ会館 林崎
タルイ会館 大久保
タルイ会館 長坂寺
タルイ会館 魚住
タルイ会館 土山
タルイ会館 東加古川

神戸市西区玉津町出合213-1 **New**
神戸市垂水区舞子坂4-5-20
明石市大蔵町2-16
明石市新明町9-52
明石市林崎町2-3-2
明石市大久保町松陰1111
明石市魚住町長坂寺715-1 **New**
明石市魚住町中尾345-1
明石市二見町福里549-1
加古川市平岡町一色74

全53会館(公益社30、葬仙13、タルイ10)

※2013(平成25)年6月30日をもって閉館

会社概要

2013(平成25)年3月31日現在

商号 燦ホールディングス株式会社
 本社所在地 大阪本社
 〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目6番1号
 京阪神御堂筋ビル8階
 TEL:06-6208-3331(代表)
 東京本社
 〒107-0062 東京都港区南青山1丁目1番1号
 新青山ビル西館14階
 TEL:03-5770-3301(代表)

創業 1932(昭和7)年8月
 資本金 25億6,815万円
 事業内容 持株会社事業、不動産事業、管理業務受託事業
 グループ会社 葬祭事業

株式会社公益社 <首都圏・近畿圏>
 株式会社葬仙 <山陰地方>
 株式会社タライ <兵庫県南部>

葬祭関連事業

株式会社デフィ
 生花・料理の提供
 日本料理レストラン「なごみ庵きたはま」の運営

エクセル・スタッフ・サービス株式会社
 セキュリティ業務・清掃・施設管理の受託

役員

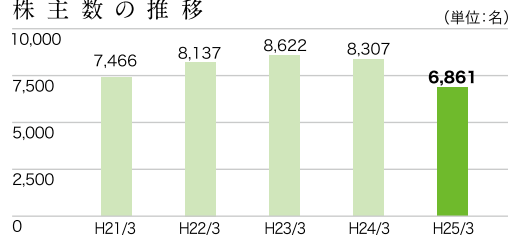
2013(平成25)年6月25日現在

取締役会長	小西幸治
取締役社長	古内耕太郎
取締役副社長	島播野裕一
取締役副社長	野呂幹長
取締役相談役	島播橋康郎
取締役相談役	棚橋明彦
取締役監査役	三神野實彦
取締役監査役	秋山哲吾
取締役監査役	榎本圭一
取締役執行役員	鈴江的元
取締役執行役員	大井信三
取締役執行役員	宮島康彦
取締役執行役員	池内正敏
取締役執行役員	森弘幸
取締役執行役員	大西健二
取締役執行役員	山本浩容
取締役執行役員	宮崎年介
取締役執行役員	小林大伸
取締役執行役員	井

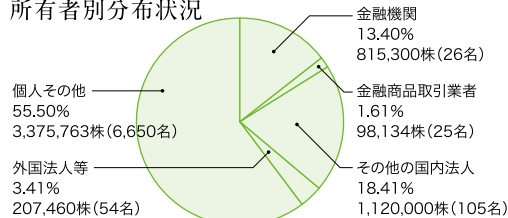
株式の状況

2013(平成25)年3月31日現在

発行可能株式総数 21,000,000株
 発行済株式の総数 6,082,008株
 株主数の推移



所有者別分布状況



※上記構成には当社所有の自己株式465,351株(7.65%)は含みません。

表紙について

緑のバラの花言葉は希望、願いです。
当社グループの事業において大切にしている
ことをこの花に表しています。



<http://www.san-hd.co.jp>

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、
IR情報や会社情報など様々な情報をご案内しております。



燦ホールディングス株式会社
SAN HOLDINGS

株主メモ

証券コード/9628
事業年度/毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会/毎年6月
基準日/定時株主総会 毎年3月31日
 /期末配当金 毎年3月31日
 /中間配当金 毎年9月30日(その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。)

単元株式数/100株
株主名簿管理人および/〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人/〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先(※)/〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先(※)/☎0120-782-031
(※)平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。
インターネットホームページURL/ <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告方法/日本経済新聞に掲載します。

【株主に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

※この冊子についてのお問い合わせは、下記IR専用電話番号までお願いいたします。

お問い合わせ先 IR担当/TEL.06-6226-0038 FAX.06-4707-8784 提供資料/事業報告書(中間事業報告書) アニュアルレビュー Eメールアドレス/ir@san-hd.co.jp